

事業報告書

平成29年度

(第12期事業年度)

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

公立大学法人 秋田県立大学

1. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

当法人は、次代を担う有為な人材を育成するとともに、文化及び学術の向上並びに産業の発展に貢献するため、大学を設置し、及び管理することを目的としています。

(定款第1条)

② 業務内容

当法人は、上記目的を達成するため、以下の業務を行います。(定款第21条)

ア 大学を設置し、これを運営すること

イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと

ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと

エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること

オ 大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること

カ 上記の業務に附帯する業務を行うこと

③ 沿革

平成 11 年 4 月 秋田県立大学開学

平成 14 年 4 月 秋田県立大学大学院
システム科学技術研究科設置

平成 15 年 4 月 秋田県立大学大学院
生物資源科学研究科設置

平成 18 年 4 月 生物資源科学部
アグリビジネス学科設置

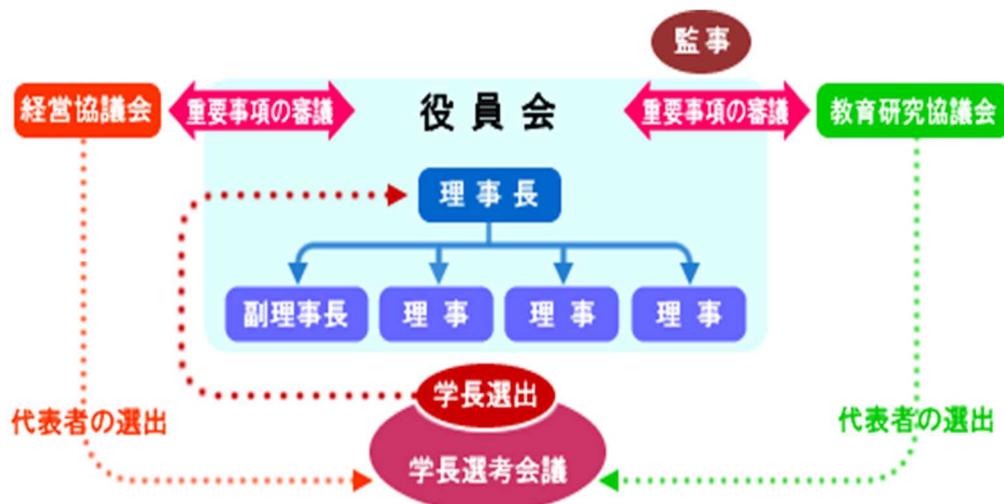
4 月 公立大学法人秋田県立大学設立

平成 24 年 4 月 秋田県立大学大学院
共同ライフサイクルデザイン工学専攻設置

④ 設立団体

秋田県

⑤ 組織図



(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

名称	所在地
秋田キャンパス	秋田県秋田市下新城野字街道端西 241-438
本荘キャンパス	秋田県由利本荘市土谷字海老ノ口 84-4
大潟キャンパス	秋田県南秋田郡大潟村南 2-2
木材高度加工研究所	秋田県能代市字海詠坂 11-1

(3) 資本金の額（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
設立団体出資金	31,419	—	—	31,419
資本金合計	31,419	—	—	31,419

(4) 在学する学生の数（平成29年5月1日時点）

総学生数	1,806人
学士課程	1,618人
修士課程	170人
博士課程	18人

(5) 役員 の 状況

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	小林 淳一	自平成29年4月 1日 至平成35年3月31日	学長	平成19年4月 本学システム科学技術学部 機械知能システム学科 教授 平成23年4月 本学 理事 兼 副学長 平成29年4月 現職
副理事長	高橋 誠記	自平成29年4月 1日 至平成31年3月31日	企画・広報 担当	平成19年4月 鈴鹿工業高等専門学校長 平成26年4月 地方公務員共済組合連合会 理事 平成29年4月～ 現職
理事	吉澤 結子	自平成29年4月 1日 至平成31年3月31日	副学長 教育担当	平成19年4月 本学生物資源科学部 応用生物科学科 教授 平成26年4月 本学生物資源科学部長 平成29年4月 現職
理事	鎌田 悟	自平成29年4月 1日 至平成31年3月31日	研究・地域 貢献担当	平成24年4月 秋田県産業労働部次長 兼 産業技術センター副所長 平成26年4月 秋田県産業技術センター所長 平成29年4月 現職
理事	佐々木 誠	自平成29年4月 1日 至平成30年3月31日	総務及び 財務担当	平成22年4月 秋田県 産業労働部 新エネルギー政策統括監 平成25年4月 同 生活環境部長 平成27年4月 現職

(6) 常勤職員、出向者の状況

常勤職員は平成29年5月1日において281人（前年比3人増加、1.1%増）となっており、平均年齢は46.3歳です。また、設立団体からの法人への出向者は10人です。

(7) 非常勤職員の状況

非常勤職員は平成29年5月1日において151人（前年比1人増加、0.7%増）となっています。

2. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

平成29年度の経常収益は5,818百万円となり、前年度と比較して25百万円(0.4%)増となっています。主な増加要因としては、第2期中期目標期間の終了に伴う運営費交付金債務の収益化等により運営費交付金収益が61百万円(1.7%)増、授業料を財源とした固定資産取得の減少等により授業料収益が42百万円(5.5%)増となったことが挙げられます。一方、主な減少要因としては、受託研究等収益が73百万円(29.1%)減となったことが挙げられます。

(経常費用)

平成29年度の経常費用は5,598百万円となり、前年度と比較して8百万円(0.1%)減となっています。主な減少要因としては、受託研究費が60百万円(27.7%)減、受託事業費32百万円(44.1%)減となったことが挙げられます。一方、主な増加要因としては、施設整備費等補助金による修繕費が90百万円(205.7%)増となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益等の状況から、平成29年度の当期総利益は297百万円となり、前年度と比較して33百万円(12.8%)増となっています。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は29,490百万円となり、前年度と比較して356百万円(1.2%)増となっています。主な増加要因としては、木材高度加工研究所への耐火試験設備の設置等により機械装置が394百万円(235.2%)増、5軸複合加工機等の購入により工具器具備品が515百万円(12.7%)増、施設整備費等補助金の精算額(737百万円)が30年4月に入金されたことにより未収入金が681百万円(834.7%)増となったことが挙げられます。一方、主な減少要因としては、建物、建物付属設備、工具器具備品等が減価償却等により1,308百万円(7.0%)減となったことが挙げられます。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は4,125百万円となり、前年度と比較して249百万円(6.4%)増となっています。主な増加要因としては、施設・設備の整備等に係る

支払債務の増加により未払金が 615 百万円 (113.2%) 増となったことが挙げられます。一方、主な減少要因としては、県からの承継物品や寄附金を財源とする償却性資産の減価償却等により、資産見返負債が 308 百万円 (10.7%) 減となったことが挙げられます。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 185 百万円となり、前年度と比較して 184 百万円 (49.9%) 減となっています。主な減少要因としては、その他業務支出が 147 百万円 (26.0%) 増、補助金等収入が 93 百万円 (82.8%) 減となったことが挙げられます。一方、主な増加要因としては、教育研究関連業務支出が 79 百万円 (5.1%) 減となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△354 百万円となり、前年度と比較して 130 百万円 (58.0%) 減となっています。主な減少要因としては、施設費による収入が 106 百万円 (39.8%) 減、有形固定資産の取得による支出が 40 百万円 (8.5%) 増となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△35 百万円となり、前年度と比較して 1 百万円 (3.0%) 減となっています。主な減少要因としては、リース債務返済による支出が 1 百万円 (3.4%) 増となったことが挙げられます。

○主要な財務データの経年比較表 (単位：百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常収益	6,248	6,328	6,358	5,943	5,792	5,818
経常費用	6,029	6,222	6,281	5,848	5,606	5,598
当期総損益	226	150	174	195	263	297
資産	35,524	34,397	33,188	29,938	29,134	29,490
負債	5,898	5,303	4,638	4,166	3,876	4,125
利益剰余金	520	507	410	422	497	446
業務活動 C F	471	410	193	136	370	185
投資活動 C F	149	△293	△250	△206	△224	△354
財務活動 C F	△14	△25	△18	△28	△34	△35
資金期末残高	1,156	1,247	1,172	1,073	1,185	980

※金額はそれぞれ切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 5,013 百万円となり、前年度と比較して 64 百万円（1.3%）減となっています。主な減少要因としては、損益外減価償却相当額が 49 百万円（5.4%）減、算定に用いる利息（10 年利付国債の利回り）の低下等により機会費用が 12 百万円（4.9%）減となったことが挙げられます。

○行政サービス実施コストの経年比較表（単位：百万円）

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	4,505	4,640	4,706	4,176	3,885	3,931
（うち損益計算書上の費用）	6,114	6,274	6,333	5,868	5,609	5,614
（うち自己収入）	△1,609	△1,634	△1,627	△1,691	△1,723	△1,683
損益外減価償却相当額	872	901	926	975	926	877
損益外減損損失相当額	-	-	-	2,143	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	-	0	-	0	0
引当外賞与増加見積額	△2	△1	△2	△0	△0	△1
引当外退職給付増加見積額	△81	△149	△145	△18	0	△46
機会費用	160	180	109	259	265	252
行政サービス実施コスト	5,454	5,571	5,594	7,535	5,078	5,013

※金額はそれぞれ切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

③ 目的積立金の使用内訳及び積立金の申請状況

平成 29 年度においては、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てるため、348 百万円を使用しました。

また、最終事業年度に整理を行った積立金の残余の額 446 百万円のうち 389 百万円を、第 3 期中期目標期間における業務の財源に充当する額として秋田県知事に承認申請しました。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
- ・木材高度加工研究所耐火試験設備新営（取得原価 424 百万円）
 - ・木材高度加工研究所耐火試験棟新営（取得原価 153 百万円）
 - ・秋田キャンパス共通施設棟外壁改修（取得原価 71 百万円）
 - ・秋田キャンパス温室環境制御システム更新（取得原価 63 百万円）
 - ・本荘キャンパス特別実験棟・創造工房棟外壁改修（取得原価 38 百万円）
 - ・秋田キャンパス渡り廊下改修（取得原価 25 百万円）
 - ・秋田キャンパス熱源ポンプ更新（取得原価 19 百万円）
- ② 当事業年度において整備中の主要施設等
なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
- ・遺伝子施設用人工気象室ユニット（取得原価 10 百万円、減価償却累計額 2 百万円）
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
なし

(3) 予算及び決算の概要（単位：百万円）

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
【収入】						
運営費交付金	3,804	3,802	3,818	3,815	3,880	3,880
施設整備費補助金	299	299	-	283	321	318
木材高度加工研究所施設整備費等補助金	-	-	-	-	-	-
諸補助金	18	35	30	97	57	135
自己収入	1,345	1,439	1,353	1,431	1,346	1,421
受託研究等収入	201	205	211	220	166	206
寄附金収入	17	37	24	27	22	21
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	23	-	163	-	126
目的積立金取崩	-	-	-	-	-	145
計	5,684	5,841	5,436	6,037	5,792	6,256
【支出】						
業務費	2,027	2,025	2,011	2,261	2,028	2,401
施設整備費	299	299	-	283	321	318

木材高度加工研究所施設整備費	-	-	-	-	-	-
受託研究等経費	201	191	211	214	166	199
寄附金事業費	17	41	24	31	22	22
人件費	3,140	3,058	3,190	3,097	3,255	3,098
計	5,684	5,615	5,436	5,888	5,792	6,040

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
【収入】						
運営費交付金	3,675	3,675	3,596	3,596	3,566	3,565
施設整備費補助金	285	284	268	267	135	275
木材高度加工研究所施設整備費等補助金	-	-	-	-	662	623
諸補助金	31	91	46	53	23	19
自己収入	1,396	1,449	1,390	1,452	1,391	1,441
受託研究等収入	155	235	158	332	155	221
寄附金収入	17	24	14	25	17	47
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	4	-	-	-	-
目的積立金取崩	-	178	-	189	-	348
計	5,559	5,943	5,472	5,916	5,949	6,541
【支出】						
業務費	2,001	2,242	1,991	2,194	1,949	2,289
施設整備費	285	284	268	267	135	275
木材高度加工研究所施設整備費	-	-	-	-	662	623
受託研究等経費	155	222	158	329	155	215
寄附金事業費	17	29	14	28	17	35
人件費	3,101	2,918	3,041	2,835	3,031	2,888
計	5,559	5,697	5,472	5,656	5,949	6,326

※決算額はそれぞれ切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

3. 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は 5,818 百万円となり、その内訳は、運営費交付金収益 3,655 百万円 (62.8% (対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益 1,029 百万円 (17.7%)、受託研究等収益 178 百万円 (3.1%)、施設費収益 134 百万円 (2.3%)、その他 820 百万円 (14.1%) となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

秋田県立大学は、「21世紀を担う次代の人材を育成し、開かれた大学として本県の持続的発展に貢献すること」を基本理念に掲げ、平成11年4月に開学し、平成18年4月に公立大学法人となりました。法人の運営に当たっては、秋田県から示された中期目標とこれに対応する中期計画に基づき、年度計画に定める業務を実施しています。

平成29年度の業務実績は次のとおりであり、順調に推移しました。

<教育に関する目標について>

① 学生の受入れ

ア 学士課程

秋田県内及び全国から意欲のある優秀な学生を受け入れるため、一般入試に加え推薦入試やAO入試など多様な形態の入学選抜方法を採用、また全国5カ所に会場を設けて入学試験を実施しました。

その結果、平成30年度入学試験は、募集人員390名に対し、出願者数は1,668名（前年度2,011名）、受験者数は993名（前年度1,315名）、入学者数は414名（前年度403名）となりました。なお、入学者のうち県内出身者は132名（前年度142名）であり、県内入学生比率は目標とした3割を超える31.9%（前年度35.2%）となっています。また、一般入試においては、定員265名に対し、出願者は1,514名であり、出願倍率は中期計画で定めた数値目標の5.0倍を上回る5.7倍（前年度6.9倍）となりました。

イ 大学院課程

平成14年4月に開設した大学院においても優秀な学生の受入れは重要な課題であり、春と秋の2回の入学機会を設けるとともに学内外の学生に対する大学院説明会を年2回開催し学生の確保に努めました。

その結果、平成30年度入学試験においては、募集人員91名に対し、出願者数93名（前年度102名）、受験者数93名（前年度101名）、入学者数81名（前年度88名）となりました。研究科別では、システム科学技術研究科では募集人員58名に対し入学者数54名、生物資源科学研究科では募集人員33名に対し入学者数27名となり、両研究科とも入学定員に達しませんでした。今後も引き続き学生確保に取り組んでまいります。

② 教育方法・実施体制・学生支援

本学は、学生が自らを磨くことができる基礎能力を基盤として「問題発見・解決能力」及び「コミュニケーション能力」の二つの能力を備えた職業人を育成するため、

「クサビ型カリキュラム」や「学生自主研究制度」及び「少人数教育」を実施しています。これらによる学生と教員との距離の近さが、学生の早期からの専門分野に関する高い知的好奇心と旺盛な学修意欲につながっています。

教育改革については、教育改革・支援センターが中心となり「成績評価分布の検証」や「成績評価段階の改正」などの諸施策を立案し推進しました。また、同センターの教育企画室が、統合学生データベースを活用して入試関連、入学後の成績や進路、休学傾向など様々なデータ分析を行うとともに、29年度から新たな新入生アンケートを実施し、本学の志望理由や受験情報源、他の志望大学等についてのデータ収集と分析を行いました。これらの分析結果やデータは、将来構想委員会や入学対策委員会等において使用され、教育改革や入試改革等の検討に活かされています。

経済的な支援策については、授業料減免制度を継続し、減免適用者数は延べ269名（前期129名・後期140名）で学生総数に占める割合は7.5%、減免額は計3,268万円となり授業料総額に占める割合は3.4%となりました。また、優秀な学部学生が大学院進学を前向きに選択できる環境を整えるため、大学院博士前期課程学生を対象にした大学院優秀学生奨学金制度を継続し、成績基準を満たした73名（1年生36名、2年生37名）に対して年間授業料額に相当する計3,885万円を給付するなど、諸制度の運用により経済面から修学を支援しました。

サークル活動については、両キャンパス合わせて81団体がキャンパス間の垣根を越えて活発な活動を展開したほか、地域との交流活動や学内イベントの企画・実施等を学生が主体となって推進し、それらの活動を本学後援会と連携して運営・予算の両面から支援しました。

③ キャリア教育・就職支援

キャリアガイダンス、進学ガイダンス等を実施したほか、学生が希望する職種や企業の開拓に努め、新規企業223社を含む451社を訪問し、情報収集を行いました。また、3月に、平成30年度卒業予定の就職希望学生と企業の採用担当者が直接面談する「企業説明会」を主催し、企業63社（うち県内企業6社）と、学生307名が参加しました。加えて、主に学部1・2年生を対象に早期からのキャリア形成を促すとともに、地元中小企業との接点の拡大を図ることを目指し、平成27年度からジョブシャドウイング（1日型職場観察）を実施しており、平成29年度は県内企業20社で実施し、延べ107名の学生が参加しました。

平成30年3月卒業生のうち、就職希望者に対する就職率は100%となり、社会が求める人材を育成して送り出すことができました。また、大学院進学希望学生は84名が進学しました。

<研究に関する目標について>

本学の特色となる研究分野を確立するため、目指す研究の方向を「人類の持続的発展に資する科学・技術」と定め、「学長プロジェクト（重点プロジェクト研究費等）」や、企業や公設試験研究機関との連携研究を柱とする「産学連携推進事業」に研究費を配分したほか、自治体や産業界等と連携して共同研究を 85 件、受託研究を 60 件実施し、地域の特性に応じた研究を推進しました。

外部資金獲得強化のための諸施策の実施により、外部資金の獲得件数は 373 件（前年比 0.5%増）となり、7年連続で 300 件以上を獲得しました。また、獲得金額は大型の受託事業・補助金等の減少により総額 4 億 3 千 1 百万円（前年比 22.5%減）となりました。

知的財産については、15 件の特許出願を行いました。

<地域貢献に関する目標について>

地域連携・研究推進センターを中心に、コーディネーターや教員が 190 件の技術相談に応じました。また、自治体、地域団体、企業等の依頼により各種委員への就任や講師活動等をした教職員は延べ 492 名（前年度 493 名）でした。

このほか、各イベントへの研究成果等の出展や技術相談、秋田県、秋田大学及び秋田工業高等専門学校等との共催による「あきた産学官連携フォーラム」、本学主催の「秋田県立大学部局間研究フォーラム」などの開催により、地域企業との交流を拡大しました。

また、公開講座や公開講演会等の開催を通じ、広く県民に対して生涯学習の機会を提供しました。

<効率的・効果的な組織運営について>

学長である理事長のリーダーシップが強く発揮され、業務本部長を兼ねる理事の適切な役割分担の下、円滑な組織運営が行われました。重要案件については、役員会（年 48 回開催）、教育研究協議会（年 11 回開催）、経営協議会（年 3 回開催）の審議を経て決定したほか、教員との自由な意見交換のために部局長会議やキャンパス懇談会をほぼ毎月開催し、開かれた議論を行う仕組みと公正な結論を導くための透明性を確保にも十分に配慮しました。

平成 18 年度の法人化に当たり、優秀な人材の確保と活動実績が適切に反映される人事制度を構築する観点から、評価制度・任期制・年俸制を導入しており、平成 29 年度は、契約満了となる 17 名の教員について任期中における総合評価を実施し、評価結果に基づき再任の可否を判断するとともに、次期の契約年俸を決定しました。ま

た、事務局の人員配置については、県からの派遣職員の減員（前年比2人減）等への対応として新たに4人を採用したほか、職員のキャリアパスに配慮のうえ4月と7月に人事異動を行い、業務の執行体制を整えました。